

WOMEN×DX

地域女性のデジタルスキル習得・就労支援を目指す

官民連携DX女性活躍コンソーシアム

1年間の取り組み

官民連携DX女性活躍コンソーシアム 監事・事務局長
株式会社マイナビ「マイナビ転職」編集長
瀧川さおり

地域から人と企業を変え、女性の力を日本経済の力に



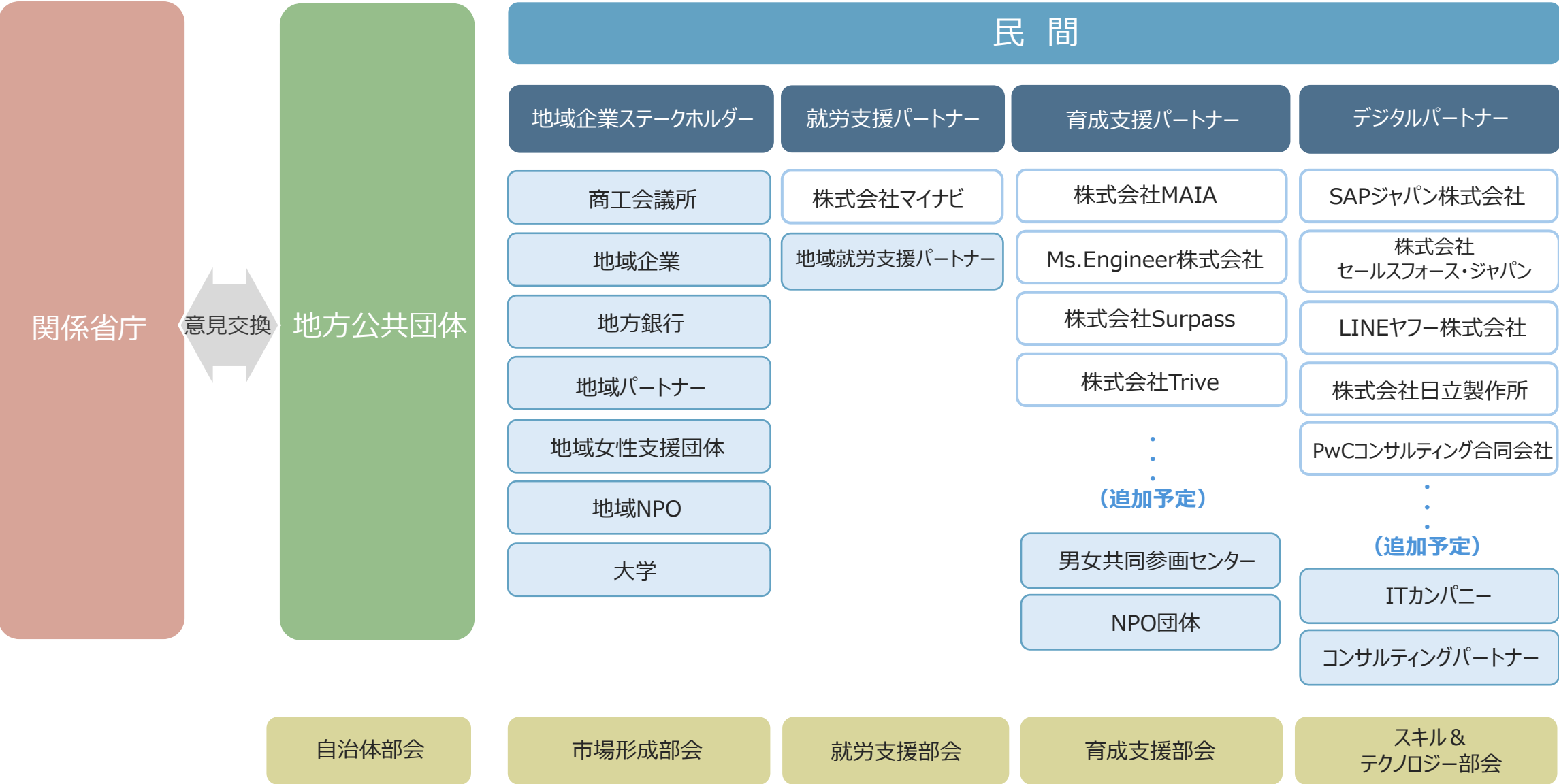
本コンソーシアムはそれぞれの企業や専門家が培ってきた知見とノウハウを結集し、相互に連携・協力しながら、社会課題の解決と持続可能な未来の実現に向けて、情熱をもって取り組んでまいります。

働く側の努力だけでも、企業側の支援だけでも、課題は解決しません。

私たちは女性の雇用課題と地域課題に向き合い、地域の中小企業の経営DXを支援しながら、女性のデジタルスキル習得だけではなく、就労支援までをサポートし、その先の活躍を支援できる施策を通じて、賃金向上と多様な働き方の実現を目指します。

- 労働人口減少が進む日本では、地方中小企業の持続可能性と女性等未活用人材の活用が急務。
- 女性育成・就労支援企業/団体、企業、テクノロジーパートナーは社会課題解決事業として政策や自治体連携で男女所得格差解消への加速化を図る

組織体制図（立ち上げ段階）



2025年7月7日：キックオフイベントの開催



官民連携DX
女性活躍コンソーシアム
WOMEN × DX × REGIONAL REVITALIZATION

2025/7/7 @紀尾井町 LINEヤフー本社 LODGEにて官民連携DX女性活躍コンソーシアムのキックオフイベントを開催。



79団体
参加

112名
来場

14社
メディア

8 省庁

平大臣・牧島前大臣国をはじめとする各党の国会議員が参加。各省庁の取り組み、企業・や自治体が事例紹介。特に女性のリアルストーリーが共感を呼び、WBS、テレビ朝日、日経、時事通信など全国で報道される。

デジタル人材育成の取り組みのご紹介

内閣府
男女共同参画局長
岡田 恵子 様

内閣官房
新地方創生本部
内閣審議官
金澤 直樹

経済産業省
商務情報政策局
デジタル人材政策室 室長
迫田 章平 様



2025年7月7日：キックオフイベントの開催



官民連携 DX
女性活躍 コンソーシアム
WOMEN × DX × REGIONAL REVITALIZATION

女性活躍の事例紹介（MAIA様）



株式会社MAIA
代表取締役CEO
月田有香



受講修生の声

「でじたる女子プロジェクト」修了生3名が登壇し、それぞれの受講の背景や修了後の変化、現在の働き方など、ご自身の経験をお話しいただきました。

佐藤由夏理さん（Cosmosta+ 1期生）
勤務していた営業所の閉鎖を機に佐久市「Cosmosta+」を受講。現在は大手コンサルティング企業の業務においてチームリーダーを務め、収入は以前の倍以上に。

内藤 孝子さん（Cosmosta+ 2期生）
「Cosmosta+」を修了後、現在は佐久市内企業のDX推進人材として活躍。現在の働き方によって、時間と心に余裕ができた実感。

城間あきさん（SAPでじたる女子 1期生）
40代で体調を崩して退職後に受講。現在はITコンサル企業での就労のほか、沖縄から福島への移住や起業も実現し、「笑顔で働ける自分」に。

スキルを身につけ 人生を変えた女性たちの事例を紹介

●不妊治療・夫の離職をきっかけにスキルを身につけ、
年収60万→500万に（30代徳島在住）

●40代になって転職。スキルを身につけリモート勤務など
柔軟な働き方で**年収50万円UP**（40代仙台在住）

女性活躍の事例紹介（Ms.Engineer様）



Ms.Engineer株式会社
代表取締役CEO
やまざき ひとみ

國松 彩帆 様



13年間勤務した美容業界からフルリモートエンジニアに転身

國松 彩帆 (38)

前職
美容師

受講のきっかけ
体力・時間・場所に合わせて仕事をしたい

現在
フルリモートエンジニア
年収は1.4倍に

滋賀 栗東市

長谷川 亜実 様



東京から7年前に仙台へ スキルを身につけ転職を実現

長谷川 亜実 (41)

前職
広告代理店 営業

受講のきっかけ
40歳での転職。新しいスキルを身につけて挑戦したかった

現在
リモート・フレックス
年収は50万円UP

宮城県 仙台市

女性活躍の事例紹介（Surpass様）



株式会社Surpass
代表取締役社長
石原 亮子

天崎 千香子 様



前職：
歯科衛生士、事務員、
タイソー店員

SS

●受講のきっかけ
●現在

6か月の研修で時給が1.5倍に

フルリモートで趣味にも時間を使うようになった。
Salesforceスキルを活かして、動画作成をしながら
時々ドローンパイロット。両年生まれだけどHAPPY!

向井 道江 様



前職：
そば製粉会社の
営業

SS

●受講のきっかけ
#不妊治療 #夫の離職 #副業探し

●現在
兼業（神職）、個人事業主、契約社員、保護司、人権擁護委員、自主防災役員、ガールスカウトと多職で地域貢献しながら夫婦でフルリモート＆ワーケーション

●年収
2021年 60万円
2022年 180万円
2023年 350万円
2024年 500万円

団体名：一般社団法人 官民連携DX女性活躍コンソーシアム
Public-Private Partnership DX Women's Empowerment Consortium

設立日時：2025年9月25日

構成員：＜代表理事＞

矢田稚子：前内閣総理大臣補佐官【雇用・賃金担当】、矢田わか子政策研究所 代表

＜理事＞※以下、五十音順

江口清貴：大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 参与 / 神奈川県 CIO兼CDO

浅井一磨：エヌビディア合同会社

石原亮子：株式会社Surpass 代表取締役

大西友美子：矢田わかこ政策研究所

岡本俊介：株式会社Trive 代表取締役社長 兼 最高経営責任者（CEO）

月田有香：株式会社MAIA 代表取締役社長

松本一善：株式会社セールスフォース・ジャパン

やまざきひとみ：Ms.Engineer株式会社 代表取締役CEO

＜監事＞

瀧川さおり：株式会社マイナビ マイナビ転職 編集長

“学びとDXを原動力に。 女性と地域企業の潜在力を解き放つ”

事業内容

1. 地域における女性のデジタルスキル取得による活躍モデルケースの収集と発信
2. 地域における女性のデジタルスキル習得によるキャリアモデルおよび活躍の啓蒙活動
3. スキル取得後の就労支援活動
4. 地域における男女賃金格差解消のための活動
5. 地域企業の経営DXによる変革および推進を支援する活動
6. 地域企業への人材不足の解決のためのDX人材の採用を啓蒙および支援する活動
7. 政府関連省庁、自治体、大学高等研究機関との連携による活動の拡大

中央省庁のお取組みのヒアリング、地域やデジタル人材についての情報提供などを実施。

- デジタル庁
- 内閣府 新地方創生局
- 内閣府 男女共同参画局
- 総務省
- 経済産業省
- 厚生労働省
- 防衛省
- 法務省
- 文部科学省
- 国土交通省 など

2025.09.10 総理官邸 赤澤経済産業大臣



2025.09.4 法務省 神田法務大臣



2026.06.7 厚生労働省
河野政策立案総括審議員



2026.03.12 防衛省 宮崎防衛副大臣



2026.04.18 経済産業省
迫田デジタル人材政策室長



2026.06.23 デジタル庁 川崎デジタル大臣政務官



2026.06.22 国土交通省
酒井国土交通副大臣



DXおよび雇用・育成課題に関して、各政党が実施している会議での意見交換会を実施。

2025.11.20 自民党 デジタル社会推進本部



2026.03.24 国民民主党



2026.04.2 自民党 デジタル社会推進本部



2026.06.16 国民民主党
男女共同参画推進本部



全国の自治体を訪問し、人口流出や女性活躍に関する課題やDX推進など、現在の取組内容について意見交換を実施。

■都道府県

2025/08/19 東京都（松本副知事訪問）
2025/08/25 広島県（横田副知事訪問）
2025/08/26 鳥取県（中島副知事訪問）
2025/08/27 高知県（産業振興推進部訪問）
2025/09/03 埼玉県（大野知事訪問）
2025/09/30 滋賀県（商工観光労働部訪問）
2025/11/11 山口県（デジタル推進課訪問）
2025/11/17 福井県（鷲頭副知事訪問）
2025/11/18 富山県（佐藤副知事訪問）
2026/03/02 石川県（浅野副知事訪問）
2026/04/22 広島県（横田知事訪問）
2026/05/14 岡山県（井原木知事訪問）

■市区町村

2025/07/25 兵庫県豊岡市（多様性推進・ジェンダーギャップ対策課訪問）
2025/08/21 岐阜県高山市（田中市長訪問）
2025/10/07 茨城県日立市（小川市長訪問）
2025/10/15 広島県東広島市（川口副市長訪問）
2025/10/28 大阪府寝屋川市（広瀬市長訪問）
2026/01/09 大阪府池田市（瀧澤市長訪問）
2026/03/23 秋田県湯沢市（佐藤市長来訪）
2026/06/15 兵庫県西宮市（石井市長訪問）

広島県庁



西宮市



岡山県庁



石川県庁



福井県庁



富山県庁



<オンライン説明>

■都道府県

2025/08/18 滋賀県
2025/10/20 兵庫県

■市区町村

2025/07/25 兵庫県豊岡市
2025/10/03 岩手県一関市
2025/11/05 宮崎県宮崎市
2025/12/11 宮崎県宮崎市
2025/12/11 愛知県豊田市
2026/01/13 長崎県長崎市

国際女性デーに共催でシンポジウムを開催



官民連携 DX
女性活躍 コンソーシアム
WOMEN x DX x REGIONAL REVITALIZATION

(一社) SuFIA社と共催し、シンポジウムをオフラインとオンラインで開催。地域におけるデジタル人材育成の現状や課題、今後の展望について、多様な視点からの議論を行いました。



女性の経済的自立に向けた デジタル人材育成を考えるシンポジウム

2026年3月13日（金）13:00～17:00

会場：衆議院会館、参加者：自治体首長、行政職員、議員、企業の人事・DX推進担当者等

- 来賓挨拶：竹谷とし子氏（参議院議員）
牧島かれん氏（元デジタル大臣、衆議院議員）
伊藤孝恵氏（参議院議員）
寺田静氏（参議院議員）
- 基調講演：「女性デジタル人材育成により、若者や女性に選ばれる地方へ」
＜登壇者＞
矢田稚子氏（前内閣総理大臣補佐官（賃金・雇用担当）
官民連携DX女性活躍コンソーシアム 代表理事
- 関連省庁の取組紹介
新垣和紀氏（内閣府男女共同参画局推進課 積極措置政策調査官）
井幡晃三氏（デジタル庁 審議官）
- 女性活躍推進企業の取組紹介とパネルディスカッション
「地域における女性活躍推進について」
「地域企業の生産性向上と地域人材活用について」
＜登壇者＞
高田裕介氏（総務省 情報流通行政局 地域通信振興課長）
重松和佳子氏（CPAエクセレントパートナーズ株式会社 コミュニティ推進部 部長）
山室佑太郎氏（メリービズ株式会社 代表取締役）
石原亮子氏（株式会社Surpass 代表取締役社長）
月田有香氏（株式会社MAIA 代表取締役CEO）

2026年3月より、正式に会員募集を開始。現在以下の会員にて活動を進めています。（2026年7月7日現在）

【企業・団体／正会員】

株式会社アイ・ラーニング
株式会社アウトバーン
EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社
一般社団法人Women AI Initiative Japan
SAPジャパン株式会社 ※入会予定
関西電力株式会社
キカガク株式会社 ※入会予定
一般社団法人グラミン日本
五條メディカル株式会社
株式会社Surpass
サイボウズ株式会社
株式会社Zealox
株式会社セールスフォース・ジャパン
デロイト トーマツ グループ ※入会予定
株式会社Trive
株式会社日本計測
日本電気株式会社
株式会社ノヴィータ
パナソニックデジタル株式会社 ※入会予定
PwCコンサルティング合同会社
株式会社日立製作所
富士通株式会社
株式会社MAIA

株式会社マイナビ
株式会社マイナビパートナーズ
株式会社ミラクルソリューション
株式会社ルピナスネットワーク
(計27団体)

【自治体・大学・独行／賛助会員】

秋田県湯沢市
石川県 ※入会予定
国立大学法人 岩手大学
宇城市
岡山県 ※入会予定
埼玉県
佐久市
独立行政法人男女共同参画機構
東京都 ※入会予定
富山県
豊岡市 多様性推進・ジェンダーギャップ対策課
長崎市役所
学校法人新潟青陵学園 ※入会予定
西宮市 ※入会予定
兵庫県
福井県
美濃加茂市 市民協働部 ひとつづくり課（みのかも女性活躍支援センター）
(計17団体)

4月：入会会員顔合わせ



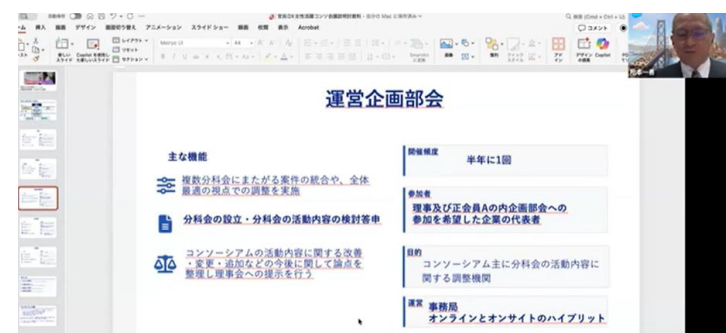
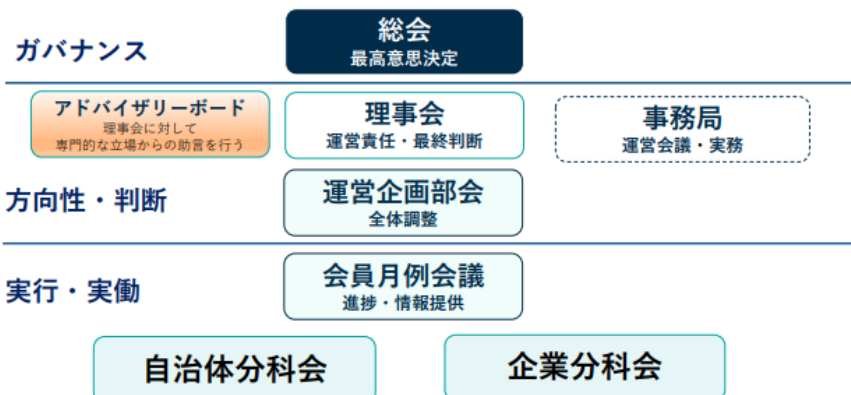
官民連携DX
女性活躍コンソーシアム
WOMEN × DX × REGIONAL REVITALIZATION

2026年4月20日：入会された会員へコンソーシアムの運用についての方針説明および各社・団体の代表者との顔合わせを実施。



官民連携DX女性活躍コンソーシアム 会議体説明資料 2026/4/20

協議会の会議体全体像（階層構造）



総会	
主な機能	開催頻度
- 前年度事業進捗の確認・予算執行の確認 - 新年度事業計画・予算の承認 - 重要規程の改廃承認 - 重要事項の最終決定 - 組織全体のガバナンス監督	年1〜2回
参加者	目的
理事及び決議権を持つ会員企業の代表者	組織全体の透明性と正当性を担保
事務局	運営
オンラインとオンラインのハイブリット	

14

首都圏だけではなく、地域女性の活躍への期待から、エリアのメディアにも多く取り上げていただきました。

2025.11.17 東京新聞



2026.03.08 東京新聞



2026.03.08 山陽新聞



2026.05.10 共同通信



2026.03.06 長崎新聞



2026.06.05 AERA



2026.03.07 日テレNEWS



2026.04.01 公明新聞



企業向けの調査を実施



マイナビが就労支援促進のため、企業向けの調査を実施。

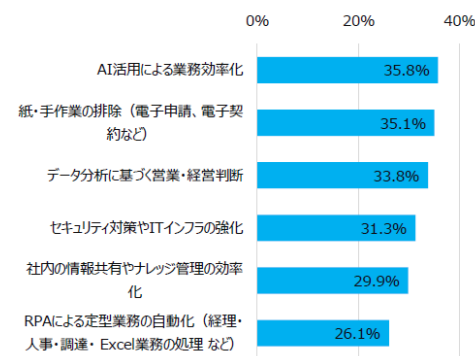
企業:スクリーニング調査 5,562件 本調査 846件 (2025年9月)

- 企業が自社の業績アップや業務効率化で
もっとも必要性を感じているのは「AI活用による業務効率化」
- 自社のDX活用（システム化、AI活用など）を
導入・利用促進していくために必要だと思うことは
「社員への研修」「自社に知識のある導入担当がいること」

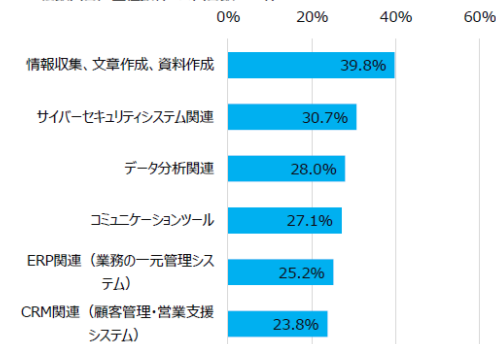
<企業動向>

- ・自社の業績アップや業務効率化で必要だと思っていることトップは「AI活用による業務効率化」、次いで「紙・手作業の排除（電子申請、電子契約など）」
「データ分析に基づく営業・経営判断」となった【図1】
- ・導入を検討している、または導入中のDXニーズでは、「情報収集、文章作成、資料作成」が最多となり、「サイバーセキュリティシステム関連」が続いた。【図2】
- ・自社のDX活用を導入・利用促進していくためには何が必要か聞くと、トップは「社員への研修」、次いで「自社に知識のある導入担当がいること」となった。【図3】
- ・DX人材（エンジニア、DX推進担当など）の確保・充足状況は、「採用困難:中途採用市場での競争が激しく、求める人材の採用が困難」が最多となった。【図4】
- ・外部のDX人材（副業・兼業・業務委託など）活用について、現在の意識や課題を聞くと「コスト面でハードルが高い」が最多となった。【図5】

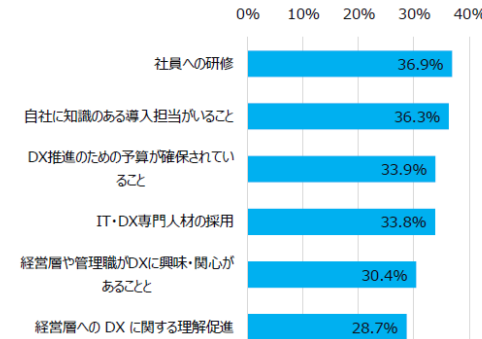
【図1】 自社の業績アップや業務効率化で必要性を感じていること
複数回答／上位抜粋 ※回答数846件



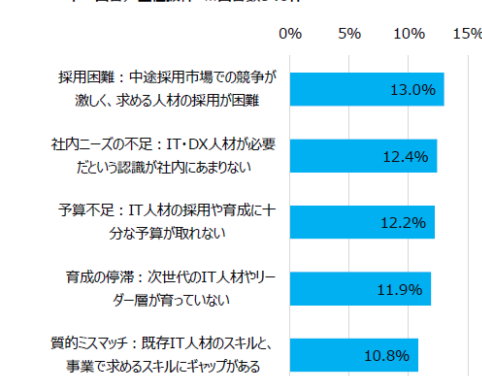
【図2】 導入を検討している、または導入中のDXニーズ
複数回答／上位抜粋 ※回答数846件



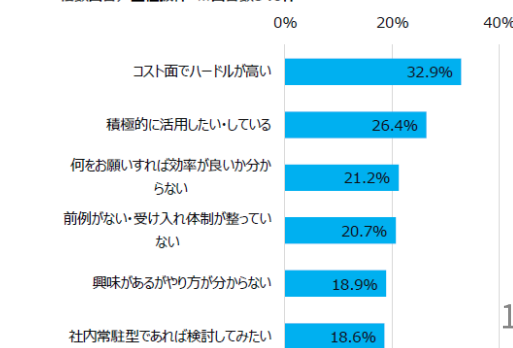
【図3】 自社のDX活用を導入・利用促進していくためには何が必要か
複数回答／上位抜粋 ※回答数846件



【図4】 DX人材（エンジニア、DX推進担当など）の確保・充足状況
単一回答／上位抜粋 ※回答数846件



【図5】 自社のDX活用を導入・利用促進していくためには何が必要か
複数回答／上位抜粋 ※回答数846件



企業向け経営DXやAI活用に関するセミナーを提供



官民連携 DX
女性活躍コンソーシアム
WOMEN × DX × REGIONAL REVITALIZATION

マイナビが就労支援促進のため、専門家を講師に招き、企業向けのセミナーを提供。

経営DXや、DXスキルについての知見や必要性を感じていただき、人材活用いただけるように啓蒙しています。また、女性の就労支援に関しては「働きかた」が重要となってくるため、リモートワークについても改めて推進していく方針。セミナー以外にも資料作成などもしていきます。

2月24日（火）開催

「賃上げ時代に選ばれる会社へ！経営DX×人材戦略設計法」

経営に必要な数字を見る化し、
業績向上・賃上げを実施し、採用力を強化する

4月23日（木）開催

「リモート活用」だけで採用が激変する。

地方企業の“人材不足”を解消。リモートワーク導入実践セミナー」

優秀な人材を雇用し、経営DXを目指すためのリモートワーク導入法

6月24（水）開催

「～採用・育成の”属人化”をAIで解決～

人事のための実務設計セミナー」

いまさら聞けない現場で使えるAIツール・ノウハウ

7月開催予定 ※AI活用

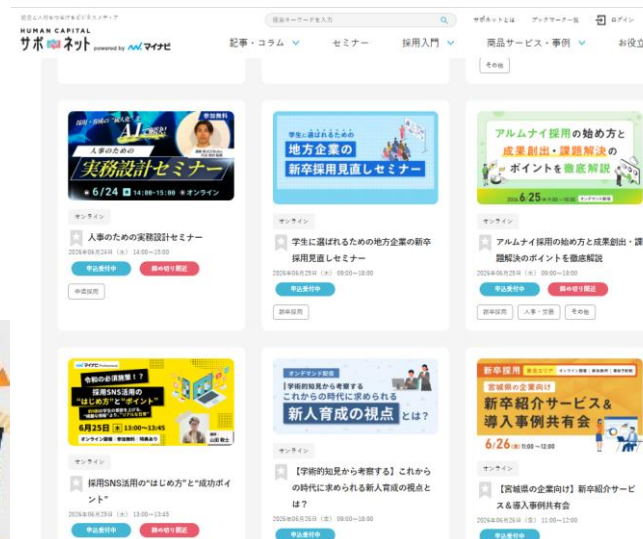
「採用難を突破する『組織ブランディング』の再定義

候補者に選ばれるためのブランディングと文化の作り方」

8月開催予定 ※AI活用

「AI共生時代の組織デザイン生産性を最大化する

『AI活用制度』とエンゲージメントの設計図」



コンソーシアムのロゴも完成し、サイトをリニューアル。独自ドメインに変更しました。
ロゴについては会員の皆様にもご利用いただけますので、サイトへの掲載などにご活用ください。



<https://tenshoku.mynavi.jp/opt/wconsortium/>

<https://dxwep.jp>



官民連携 DX
女性活躍コンソーシアム
WOMEN × DX × REGIONAL REVITALIZATION



官民連携 DX
女性活躍コンソーシアム
WOMEN × DX × REGIONAL REVITALIZATION

「もっと働きたい」「活躍したい」 女性の力を地域の力に。

将来的には女性だけではなく
高齢者・障がい者といった方まで
すべての労働弱者が活躍できる社会を目指します